

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第72期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	東京青果株式会社
【英訳名】	TOKYO SEIKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川田 一光
【本店の所在の場所】	東京都大田区東海3丁目2番1号
【電話番号】	東京5492局2013番
【事務連絡者氏名】	経理部長 遠藤 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東海3丁目2番1号
【電話番号】	東京5492局2013番
【事務連絡者氏名】	経理部長 遠藤 浩史
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	213,241,348	221,040,432	220,372,257	210,198,851	211,910,535
経常利益 (千円)	1,323,229	1,840,105	2,049,510	1,849,778	1,441,209
当期純利益 (千円)	702,583	932,588	1,100,731	1,281,341	162,651
包括利益 (千円)	-	840,383	1,167,504	1,345,342	293,267
純資産額 (千円)	19,775,117	20,534,409	21,540,413	22,626,940	22,773,488
総資産額 (千円)	31,145,588	34,171,875	34,255,762	32,125,994	33,953,689
1株当たり純資産額 (円)	2,051.68	2,132.35	2,239.18	2,366.83	2,382.66
1株当たり当期純利益金額 (円)	73.49	97.55	115.13	134.03	17.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.97	59.66	62.49	70.43	67.07
自己資本利益率 (%)	3.58	4.57	5.14	5.66	0.71
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	972,281	2,116,022	1,973,611	1,276,242	338,681
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,082,598	2,657,624	7,290,270	455,437	3,485,394
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	743,902	107,006	297,491	835,234	1,534,037
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,606,096	9,272,736	3,658,586	3,974,301	9,590,695
従業員数 (人)	669	711	705	616	677
(外、平均臨時雇用者数)	(59)	(43)	(52)	(74)	(122)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 当社の株式は、非上場かつ気配相場もないため、株価収益率は不明であります。

4. 第71期の従業員数が第70期に比べ89名減少しておりますが、これは主に当社の連結子会社であった東一栃木青果株式会社が、宇印宇都宮青果株式会社に吸収合併され、東一宇都宮青果株式会社となったことにより、持分法適用関連会社となったためであります。

5. 第72期の従業員数が第71期に比べ61名増加しておりますが、これは主に当社の連結子会社であった東一西東京青果株式会社が、川崎中央青果株式会社と合併し東一川崎中央青果株式会社として新たに当社の連結子会社となったためであります。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	153,372,800	162,734,891	165,487,962	166,870,921	180,391,942
経常利益 (千円)	1,225,908	1,697,231	1,787,916	1,771,225	1,764,755
当期純利益 (千円)	701,452	915,454	978,825	1,170,362	51,389
資本金 (千円)	478,000	478,000	478,000	478,000	478,000
発行済株式総数 (株)	9,560,000	9,560,000	9,560,000	9,560,000	9,560,000
純資産額 (千円)	18,134,333	18,912,166	19,812,271	20,905,640	20,896,573
総資産額 (千円)	24,267,835	24,396,059	25,853,206	27,028,575	26,536,379
1株当たり純資産額 (円)	1,896.89	1,978.26	2,072.41	2,186.78	2,185.83
1株当たり配当額 (円)	8.50	15.00	15.00	15.00	15.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	73.37	95.75	102.38	122.42	5.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.73	77.52	76.63	77.35	78.75
自己資本利益率 (%)	3.86	4.84	4.94	5.60	0.25
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	11.58	15.66	14.65	12.25	279.05
従業員数 (人)	466	499	500	489	482
(外、平均臨時雇用者数)	(44)	(34)	(40)	(65)	(55)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第69期1株当たり配当額には、大田市場北口荷捌施設竣工記念配当として、1株当たり6円50銭上乗せしております。

第70期1株当たり配当額には、創立65周年記念配当として、1株当たり6円50銭上乗せしております。

第71期1株当たり配当額には、普通配当を1株当たり1円50銭、大田市場移転25年記念配当として、1株当たり5円上乗せしております。

また、第72期1株当たり配当額には、普通配当を1株当たり5円上乗せしております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 当社の株式は、非上場かつ気配相場もないため、株価収益率は不明であります。

2【沿革】

当社は、戦後の統制経済廃止の過程において、東京地域に唯一であった青果物の統制会社が、21の荷受機関に解体分割されましたが、そのうちの1つである旧東京青果株式会社より営業の一部譲渡を受け、東印東京青果株式会社として設立いたしました。

その後青果物の統制が、果実、漬物、蔬菜の順に撤廃されて行き、それに伴い東京都より各青果物卸売人の認可を受け、青果物の流通安定に努めてまいりました。そして、昭和46年7月に制定された現行の「卸売市場法」のもとに農林水産大臣より認可を受け、現在、東京都中央卸売市場大田市場の青果物卸売業者として営業しております。

会社設立後、現在までの沿革は以下の通りであります。

昭和22年 5月	旧東京青果株式会社の営業権の現物出資ならびに神田市場関係者の出資により、東印東京青果株式会社（資本金5,000千円）を設立。東京都知事より青果物統制令に基づき東京都中央卸売市場における都の荷受機関としての指定を受ける。
8月	青果物及び漬物配給規則により東京都の蔬菜公認荷受機関として登録。
昭和23年10月	東京都より果実部卸売人の認可を受ける。 （昭和22年10月農林水産省令により果実の統制撤廃）
昭和24年 4月	東京都より蔬菜部卸売人の認可を受ける。 （昭和24年 4月農林水産省令により蔬菜の統制撤廃）
昭和25年 5月	東京都より漬物部卸売人の認可を受ける。 （昭和23年12月農林水産省令により漬物が統制物品より削除）
昭和26年 1月	貿易部（輸入青果物取扱い部）を新設。
昭和32年 3月	東光商事株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和37年 6月	商事部（瓶缶詰物取扱い部）を新設。
昭和38年 3月	立川丸共青果株式会社（現・東一川崎中央青果株式会社）と資本提携及び役員派遣を行う。同社は商号を株式会社東印三多摩青果市場に変更。
昭和42年 7月	東京丸一青果株式会社（資本金180,000千円）と合併し、資本金を478,000千円に増資。商号を東京青果株式会社に変更。
11月	東印青果サービス株式会社（現・東一川崎フーズ株式会社）を設立。
昭和43年 6月	昭島地方卸売市場を開設。株式会社東印三多摩青果市場が入場。
10月	東印昭島青果サービス株式会社（現・東一川崎フーズ株式会社）を設立。
11月	東印昭島青果サービス株式会社は商号を昭島青果サービス株式会社に変更。
昭和49年 5月	株式会社東印三多摩青果市場は商号を東一西東京青果株式会社に変更。
昭和50年 2月	栃木青果株式会社（現・東一宇都宮青果株式会社）を設立。
昭和52年12月	東印青果サービス株式会社は商号をウエスタンフーズ株式会社に變更。
昭和56年 6月	農林水産省の行政通達に基づき貿易部を分離、東京青果貿易株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成元年 5月	東京都中央卸売市場大田市場開場に伴い、神田市場より移転。
平成14年 6月	栃木青果株式会社は商号を東一栃木青果株式会社に變更。
平成21年12月	大田市場ロジスティクスセンター株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成24年10月	東一栃木青果株式会社を消滅会社、宇印宇都宮青果株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、商号を東一宇都宮青果株式会社（現・持分法適用関連会社）に変更。
平成25年 5月	川崎中央青果株式会社（現・東一川崎中央青果株式会社）の株式を追加取得し、同社は持分法適用関連会社となる。
10月	東一西東京青果株式会社を消滅会社、川崎中央青果株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、商号を東一川崎中央青果株式会社（現・連結子会社）に変更。 上記合併に伴い昭島地方卸売市場を閉鎖。また、川崎中央青果株式会社の子会社であった株式会社北部市場青果センター（現・東一川崎フーズ株式会社）が連結子会社となる。
平成26年 1月	ウエスタンフーズ株式会社及び昭島青果サービス株式会社を消滅会社、株式会社北部市場青果センターを存続会社とする吸収合併を行い、商号を東一川崎フーズ株式会社（現・連結子会社）に変更。

3【事業の内容】

当社グループは、主として青果物及びその加工品の卸売を中心とする会社によって構成されており、その他に関連事業として輸入青果物の購入販売、青果物の包装資材及び鳥卵の販売、研修施設の経営他を行っており、それぞれの営業内容ならびに位置づけは次のとおりであります。

果実事業・野菜事業

当社である東京青果株式会社、連結子会社である東一川崎中央青果株式会社及び持分法適用関連会社である東一宇都宮青果株式会社は、行政官庁の認可を受け卸売市場法適用下のもとに、主に全農各県本部・農協から青果物（野菜・果物等）の販売を委託され、市場内の仲卸及び売買参加者等に対し同商品の卸売を行っております。

当社は、東京都中央卸売市場大田市場において営業を行い、東京都を拠点として、首都圏ならびに全国市場に青果物を供給しております。また、東一川崎中央青果株式会社は、川崎市中央卸売市場北部市場・南部市場において、東一宇都宮青果株式会社は、宇都宮市中央卸売市場においてそれぞれ営業を行っております。連結子会社である東京青果貿易株式会社は、昭和56年6月に農水省の行政指導により東京青果株式会社の輸入青果物部門を分離独立した会社であり、アメリカ・オセアニア・東南アジアをはじめとする各国から青果物（主に果実）を輸入し、東京都中央卸売市場大田市場をはじめ全国各市場の卸・仲卸等ならびに量販店に対し販売を行っております。

その他、川崎市中央卸売市場北部市場内において、量販店や業務向けに青果物の仕入販売を行う連結子会社の東一川崎フーズ株式会社があります。

その他事業（青果物の包装資材および青果物加工品の販売）

連結子会社の東光商事株式会社は、主としてりんごの包装資材等を青森県を中心とするりんご生産者等に販売しております。また、当社である東京青果株式会社は、卸売市場法適用下のもとに、青果物加工品の卸売を行っております。

その他（研修施設の経営他）

非連結子会社である株式会社東京青果研修センターは、静岡県伊東市において東京青果グループの役職員の研修施設の経営を行っております。連結子会社である大田市場ロジスティクスセンター株式会社は、東京都中央卸売市場大田市場内において荷捌施設等の賃貸業務を行っております。また、非連結子会社である東光鳥卵有限会社は、東京都中央卸売市場大田市場において、主として鶏卵の販売を行っており、関連会社の大田市場石油株式会社は、同じく大田市場内において、ガソリンスタンド経営を行っております。

当社と関係会社の主な事業内容及び位置づけは次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
東一川崎中央青果(株) * 1	神奈川県川崎市 宮前区	380,000	果実事業・ 野菜事業	97.6	当社と青果物の販売又は仕入れを行っている 当社より資金を借入れている 当社が債務保証をしている
東京青果貿易(株) * 1	東京都昭島市	90,000	果実事業	100.0	当社と青果物の販売又は仕入れを行っている 当社より建物を賃借している 役員の兼任等...有
東光商事(株)	東京都大田区	10,000	その他事業	100.0	当社へ包装資材等を販売している 当社より土地、建物を賃借している 役員の兼任等...有
東一川崎フーズ(株)	神奈川県川崎市 宮前区	10,000	果実事業・ 野菜事業	100.0 (100.0)	当社と青果物の販売又は仕入れを行っている
大田市場ロジスティクスセンター(株)* 1	東京都大田区	495,000	その他	100.0	当社より資金を借入れている 当社が債務保証をしている 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 東一字都宮青果(株)	栃木県宇都宮市	270,000	果実事業・ 野菜事業	34.6	当社と青果物の販売又は仕入れを行っている

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. * 1: 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成26年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
果実事業	147 (5)
野菜事業	177 (3)
報告セグメント計	324 (8)
その他事業	33 (37)
全社（共通）	320 (77)
その他	- (-)
合計	677(122)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
 なお、休職者及び人材会社からの派遣社員は人員数に含まれておりません。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、補助・管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ61名増加しておりますが、これは当社の連結子会社であった東一西東京青果株式会社が、川崎中央青果株式会社と合併し、東一川崎中央青果株式会社として新たに当社の連結子会社になったためであります。

(2)提出会社の状況

平成26年 3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
482(55)	41.6	14.8	6,615,442

セグメントの名称	従業員数（人）
果実事業	83 (4)
野菜事業	127 (2)
報告セグメント計	210 (6)
その他事業	12 (-)
全社（共通）	260 (49)
その他	- (-)
合計	482 (55)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
 なお、休職者及び人材会社からの派遣社員は人員数に含まれておりません。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、補助・管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

当社グループとしての労働組合は組織されておりません。それぞれ個別の労働組合があります。
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和の効果により企業収益や個人消費が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当業界におきましては青果物生産量が減少する中、末端消費は比較的良好となりましたが、卸売会社間競争の激化や取引形態の変化による利幅の減少など経営環境は厳しさを極め、市場再編・淘汰の動きが全国規模で顕在化いたしました。

このような状況のもと、当社グループは中期計画に基づく新たなステージへ向けての業容拡大に着手しました。具体的には、実需者と産地を結びつけた企画提案型取引拡大、業務用需要に向けた販路開拓、専任組織による産地開発等に注力しました。その一方でチームによる営業活動の徹底をはかり、利益管理の強化、人材育成、コンプライアンス体制の構築などに取り組みました。また、当連結会計年度においては、連結子会社でありました東一西東京青果株式会社が平成25年10月1日付けで、川崎中央青果株式会社と合併し新会社の東一川崎中央青果株式会社が連結子会社となったこと、また川崎中央青果株式会社の子会社であった株式会社北部市場青果センターが併せて連結子会社となったこと（同社はその後、平成26年1月1日付けで当社の連結子会社でありましたウエスタンフード株式会社及び昭島青果サービス株式会社と合併し、東一川崎フーズ株式会社に商号変更しております。）から、当該変更が当社グループの売上高及び損益ならびに財務状態に影響を与えております。その結果、売上高は前連結会計年度を17億11百万円上回る2,119億10百万円となりました。

利益面については、上記の変更等の影響により売上高が増加したことにより売上総利益が増加し、営業利益は前連結会計年度を59百万円上回る10億97百万円となりました。経常利益は平成25年10月1日をもって昭島地方卸売市場を閉鎖したことに伴い不動産賃貸料が減少し、また閉鎖に伴う不動産賃貸費用（減価償却費等）の増加により営業外収益（費用相殺後）が前連結会計年度に比べて大幅に減少したため、前連結会計年度を4億8百万円下回る14億41百万円となりました。特別損益におきましては、平成23年3月発生の東日本大震災に伴う福島第1原子力発電所事故による当社グループへの損害に対する損害賠償金を東京電力から受け取りましたが、昭島地方卸売市場閉鎖に伴う同市場内の資産撤去費用の計上などにより、前連結会計年度を8億53百万円下回る6億19百万円の損失（収益相殺後）となりました。これらの結果、当期純利益は前連結会計年度を11億18百万円下回る1億62百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、前述の変更の影響の他、果実事業は、一部品目を除き作柄は順調であり品質は総じて良好でありました。加えて消費が上向いたことから年間を通して高値基調で推移しましたが、輸入青果物の取扱いが減少したため売上高は前年同期比89%の788億86百万円、営業利益は前年同期比94%の18億51百万円となりました。野菜事業は、前年度の高値反動から期初は安値で始まりましたが、その後の干ばつ・猛暑などの悪天候により生産が不安定となり、6月以降は高値に転じ、大雪があった年度末まで堅調価格が続きました。そのような中、徹底した数量拡大策を展開し売上高は前年同期比110%の1,265億54百万円、営業利益は112%の43億43百万円となりました。またその他事業（青果物の包装資材及び青果物加工品の販売）につきましては、売上高は前年同期比103%の64億69百万円、営業利益は前年同期比20%の11百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、56億16百万円の増加となり、95億90百万円の残高となりました。これは当社の連結子会社でありました東一西東京青果株式会社が平成25年10月1日付けで川崎中央青果株式会社と合併し、新会社の東一川崎中央青果株式会社が連結子会社となったこと、また川崎中央青果株式会社の子会社であった株式会社北部市場青果センターが併せて連結子会社となったこと（同社はその後、平成26年1月1日付けで当社の連結子会社でありましたウエスタンフード株式会社及び昭島青果サービス株式会社と合併し、東一川崎フーズ株式会社に商号変更しております。）に伴い、資金が2億58百万円増加したことや、定期預金の払い戻し、長期借入金の借入による資金の増加が主な要因であります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億38百万円の増加となりました（前連結会計年度は12億76百万円の増加）。これは主に、売上債権の増加や仕入債務の減少に資金の減少があったものの、当期純利益による増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、34億85百万円の増加となりました（前連結会計年度は4億55百万円の増加）。これは、定期預金の預入により15億21百万円、固定資産の取得により8億76百万円減少した一方、定期預金の払戻しにより66億41百万円増加し、また有価証券の償還により7億円増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済並びに配当金の支払いを行ったことなどにより6億9百万円減少したものの、長期借入金の借入を24億円行ったことなどにより15億34百万円の増加となりました（前連結会計年度は8億35百万円の減少）。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
果実事業	74,069,357	88.9
野菜事業	116,836,916	109.5
報告セグメント計	190,906,273	100.5
その他事業	5,991,177	102.5
合計	196,897,450	100.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
果実事業	78,886,751	89.3
野菜事業	126,554,350	109.5
報告セグメント計	205,441,101	100.8
その他事業	6,469,433	102.7
合計	211,910,535	100.8

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．最近2連結会計年度における売上の相手先について、全売上高の10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しではありますが、業界は取引量の収縮や取引形態の多様化の中市場内外の競争はますます熾烈となり、市場再編・淘汰の動きが急速に進んでいくものと考えられます。

このような厳しい状況下において当社グループは、理念である「青果物流通会社」としての地位の確立と実践を追求してまいります。そのために、更なる業容の拡大と社内体質の改善・強化を目標と定め、進化した中間流通業者としての機能と役割を果たすべく努力いたします。

具体的には、大田市場の立地的優位性を生かしつつ、限界となっている置場面積の拡大を図るために、近隣地に予冷機能を有する物流基地を手当てし、また、東一川崎中央青果株式会社の経営改善を早急に行い、西部方面の拠点とし、グループ会社一体となった集荷・販売体制を確立してまいります。更に需要変化に対応可能な産地開発

の継続、重点顧客への更なる販売拡大、業務用青果物供給の推進、新しい販売形態の開発、加えて業務提携会社との取引拡大などに取り組みます。また、業務監査室を社長直属に配置するとともに内部統制システムの構築によりリスク管理体制を強化し、企業体質の強靱化・健全化を図ります。

当社グループは青果物流通の変革期の中でも自身の使命である「市場流通の活性化」に邁進することで、社会的役割を果たす所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した、事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)法的規制等について

当社グループは行政官庁の認可を受け、卸売市場法及び地方公共団体の条例に基づき、生産者団体等から青果物（野菜・果実等）の販売を委託され、市場内の仲卸及び売買参加者等に対し同商品の販売を行っております。卸売市場法においては、公正かつ効率的な取引原則の基に取引の方法が規定されており、差別的取扱いの禁止、販売相手先の制限等の規制を受けております。万が一こうした規定に抵触するような場合には、当社グループの営業活動に制約を受ける可能性があります。

なお、平成21年4月より卸売手数料が自由化されておりますが、当社グループは従前どおりの手数料率を継続しております。但し将来的には当該自由化の流れが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)気象要因等による影響

当社グループは青果物及びその加工品の卸売を行っているため、国内産地及び輸入品生産国（アメリカ・オセアニア・東南アジア他）ならびに国内消費地の気象要因により、流通量・価格等においてその影響を受ける可能性があります。

(3)為替レートの変動による影響

青果物輸入取引における現地通貨建の項目について、為替リスクの変動による影響を最小限にとどめるため、必要に応じて為替予約取引等を利用しておりますが、そのリスクを完全に回避するものではなく、従って、当該輸入商品の仕入価額及び当該債務の決済金額について、為替レートの変動による影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1．当社は、平成25年4月22日に開催の取締役会において、当社の連結子会社であった東一西東京青果株式会社と当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました川崎中央青果株式会社との合併について承認の決議を行っております。両社は平成25年5月14日付けで、平成25年10月1日を効力発生日として、合併契約を締結いたしました。

(1)合併の目的及び理由

消費低迷や卸売会社間の競争激化といった市場を取り巻く環境が変化する中で、合併により集荷販売力を高めることで経営基盤の強化や経営資源の効率化を図り、青果物の安定的な供給使命を果たすことを目的としております。それぞれの合併契約の概要は、以下のとおりです。

(2)合併の要旨

合併の日程

合併契約締結の決定取締役会

合併契約の締結

平成25年4月22日

平成25年5月14日

合併契約の承認株主総会 平成25年 6 月15日
 合併の効力発生日 平成25年10月 1 日
 合併の方法、合併後の会社の名称
 合併方法 川崎中央青果株式会社を存続会社、東一西東京青果株式会社を消滅会社とする吸収合併
 合併後の会社名称 東一川崎中央青果株式会社
 合併に係る割当ての内容
 東一西東京青果株式会社の普通株式 1 株に対し、川崎中央青果株式会社の普通株式0.2株を割当て交付いたしました。
 合併比率の算定根拠
 本合併に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、株式交換比率の算定のための第三者評価機関を任命し、その算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案し、両社で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意したものであります。

(3) 合併当事会社の主な事業の内容、規模

結合会社（吸収合併存続会社）

商号	川崎中央青果株式会社
所在地	神奈川県川崎市宮前区水沢一丁目1番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 義勝
事業の内容	青果物の卸売業
資本金（注）	80,000千円
設立年月日	昭和31年10月17日
発行済株式数（注）	160,000株
決算期	3 月31日

（注）平成25年 3 月31日現在を記載しております。

被結合会社（吸収合併消滅会社）

商号	東一西東京青果株式会社
所在地	東京都昭島市武蔵野二丁目10番8号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 日向 弘吉
事業の内容	青果物の卸売業
資本金（注）	80,000千円
設立年月日	昭和24年4月7日
発行済株式数（注）	800,000株
決算期	3月31日

（注）平成25年3月31日現在を記載しております。

（4）引継資産・負債の状況

川崎中央青果株式会社は、平成25年9月30日現在の東一西東京青果株式会社の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において承継いたしました。

（5）合併時期

平成25年10月1日

2．当社の連結子会社でありましたウエスタンフード株式会社、昭島青果サービス株式会社と、平成25年10月1日付けの東一西東京青果株式会社と川崎中央青果株式会社の合併により当社の連結子会社となりました株式会社北部市場青果センターの3社は平成25年11月11日付けで、平成26年1月1日を効力発生日として、合併契約を締結いたしました。

（1）合併の目的及び理由

営業力の強化、組織の簡素化や管理部門の共有による経営の効率化を図ることで安定的な供給使命を果たすことを目的としております。

それぞれの合併契約の概要は、以下のとおりです。

（2）合併の要旨

合併の日程

合併契約の締結 平成25年11月11日

合併の効力発生日 平成26年1月1日

合併の方法、合併後の会社の名称

合併方法 株式会社北部市場青果センターを存続会社、ウエスタンフード株式会社及び昭島青果サービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

合併後の会社名称 東一川崎フーズ株式会社

合併に係る割当ての内容

各契約当事会社は、共通の完全親会社（東京青果株式会社）を有する共通の支配下関係にあるため、合併に際して株式の割当てその他の対価の交付は行っておりません。

(3) 合併当事会社の主な事業の内容、規模

結合会社（吸収合併存続会社）

商号	株式会社北部市場青果センター
所在地	神奈川県川崎市宮前区水沢一丁目1番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 義勝
事業の内容	青果物の仕入販売業務
資本金（注）	10,000千円
設立年月日	平成18年10月6日
発行済株式数（注）	200株
決算期	3月31日

（注）平成25年3月31日現在を記載しております。

被結合会社（吸収合併消滅会社）

商号	ウエスタンフード株式会社	昭島青果サービス株式会社
所在地	東京都昭島市武蔵野二丁目10番8号	東京都昭島市武蔵野二丁目10番8号
代表者の役職・氏名	代表取締役 吉川 龍男	代表取締役 吉川 龍男
事業の内容	青果物の仕入代行業務	青果物の仕入販売業務
資本金（注）	60,000千円	60,000千円
設立年月日	昭和42年11月27日	昭和43年10月12日
発行済株式数（注）	1,200株	3,750株
決算期	3月31日	3月31日

（注）平成25年3月31日現在を記載しております。

(4) 引継資産・負債の状況

株式会社北部市場青果センターは、平成25年12月31日現在のウエスタンフード株式会社及び昭島青果サービス株式会社の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において承継いたしました。

(5) 合併時期

平成26年1月1日

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、連結子会社でありました東一西東京青果株式会社が平成25年10月1日付けで川崎中央青果株式会社と合併し、新会社の東一川崎中央青果株式会社が連結子会社となったこと、また川崎中央青果株式会社の子会社であった株式会社北部市場青果センターが併せて連結子会社となったこと（同社はその後、平成26年1月1日付けで当社の連結子会社でありましたウエスタンフード株式会社及び昭島青果サービス株式会社と合併し、東一川崎フーズ株式会社に商号変更しております。）などから売上高は前連結会計年度を17億11百万円上回る2,119億10百万円となりました。

利益面では、売上高が増加したことに伴い売上総利益が増加し、また販売費及び一般管理費も増加したものの、営業利益は前連結会計年度の10億38百万円から6%増の10億97百万円となりました。営業外損益は前連結会計年度の8億11百万円の収益（費用相殺後）から3億44百万円の収益（費用相殺後）となりました。このため経常利益は、前連結会計年度の18億49百万円に対し、22%減の14億41百万円となりました。特別損益におきましては、平成23年3月発生の東日本大震災に伴う福島第1原子力発電所事故による当社グループへの損害に対する損害賠償金を東京電力から受け取りましたが、昭島地方卸売市場閉鎖に伴う同市場内の資産撤去費用の計上などにより、前連結会計年度を8億53百万円下回る6億19百万円の損失（収益相殺後）となりました。これらの結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度を12億62百万円下回る8億21百万円となり、当期純利益は前連結会計年度を11億18百万円下回る1億62百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて18億27百万円増の339億53百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13億6百万円増の166億81百万円となりました。これは主に現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5億21百万円増の172億71百万円となりました。これは主に有形固定資産が減少したものの無形固定資産及び投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて16億81百万円増の111億80百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、受託販売未払金が増加したものの借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億46百万円増加し、227億73百万円となりました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本は227億73百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて3ポイント減の67%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(1)提出会社

当社の当連結会計年度の設備投資額は、641,602千円であり、この内主なものは次のとおりであります。

所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額(千円)
東京都大田区	果実事業・野菜事業	土地(注)1	295,569
東京都大田区	果実事業・野菜事業・ その他事業・全社(共通)	自社利用ソフトウェア(事務所) (注)2	276,221

(注)1. 青果物置場としての投資であります。

(注)2. 基幹取引システム化推進等のための投資であります。

当連結会計年度における主な設備の除却は次のとおりであります。

所在地	セグメント の名称	設備の内容	期首帳簿価 額(千円)	期末帳簿価 額(千円)	完了年月日	除却等によ る減少能力
東京都昭島市	果実事業・ 野菜事業	事務所・卸売 場他	586,060	-	平成25年10月～ 平成26年5月	-
東京都昭島市	果実事業・ 野菜事業	事務所他	183,519	-	平成25年10月～ 平成26年5月	-

当期中に工事の完了はしておりませんが、使用の用途に供していないため、全額除却しております。

(2)国内子会社

連結子会社の当連結会計年度の設備投資額は、80,488千円であり、この内主なものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額 (千円)
東一川崎中央青果株式会社	神奈川県川崎市	果実事業・野菜事業・ 全社(共通)	電算室設置工事他 (注)	69,656

(注) 合併移転に伴う費用であります。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成26年3月31日現在

所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (注2)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産 (有形)	その他 (注1)	合計	
東京都大田区	全社(共通)	事務所	246,286	11,885	- (-)	95,398	18,933	372,503	260 (49)
"	果実事業 野菜事業 その他事業	卸売場	403,158	63,275	295,569 (1,188)	-	20,690	782,693	222 (6)
東京都昭島市	全社(共通)	賃貸用土地	-	-	1,166,395 (32,914)	-	-	1,166,395	- (-)
東京都千代田区他	その他	賃貸ビル	2,582,581	21,757	1,222,302 (5,648)	-	379	3,827,020	- (-)

(2)国内子会社

平成26年 3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （人） （注2）
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積㎡）	リース資産 （有形）	その他 （注1）	合計	
東一川崎 中央青果 株式会社	神奈川県 川崎市	果実事業 野菜事業 全社（共通）	事務所 卸売場他	78,316	182	27,135 （1,005）	2,073	3,832	111,539	133 （26）
東一川崎 フーズ 株式会社	神奈川県 川崎市	果実事業 野菜事業 その他事業 共通（全社）	事務所他	-	2,069	- （-）	-	2,102	4,171	25 （41）
東京青果 貿易 株式会社	東京都 大田区	果実事業	事務所他	447	9	- （-）	-	2,249	2,706	25 （-）
東光商事 株式会社	東京都 大田区 青森県 弘前市	その他事業	事務所 倉庫他	60,258	859	133,173 （7,809）	-	1,043	195,335	12 （-）
大田市場 ロジス ティクス センター 株式会社	東京都 大田区	その他	荷捌施 設 他	3,551,843	63,542	- （-）	-	-	3,615,386	- （-）

- （注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。
2．従業員数の（ ）は、臨時雇用者を外数で記載しております。
3．リース契約による主な賃借設備（連結貸借対照表に計上しているものは除く）はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は以下のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 （千円）	既支払額 （千円）		着手	完了	
東一川崎 中央青果 株式会社	神奈川県 川崎市	果実事 業・野菜 事業	配送施設	1,145,700	381,900	自己資金 及び借入 金	2014年1月	2014年10月	20%増 加
東一川崎 中央青果 株式会社	神奈川県 川崎市	果実事 業・野菜 事業	冷蔵設備	253,000	-	自己資金 及び借入 金	2014年8月	2014年10月	
東一川崎 中央青果 株式会社	神奈川県 川崎市	果実事 業・野菜 事業	包装施設	400,000	-	自己資金 及び借入 金	2014年6月	2014年12月	5%増 加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	38,240,000
計	38,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成26年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年6月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,560,000	同 左	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	9,560,000	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
昭和42年7月1日	3,600	9,560	180,000	478,000	1,505	1,505

(注) 東京丸一青果株式会社との合併
合併比率 1 : 1

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株 式 の 状 況								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	6	-	77	-	-	1,136	1,219	-
所有株式数 （株）	-	823,730	-	5,141,336	-	-	3,594,934	9,560,000	-
所有株式数の 割合（％）	-	8.6	-	53.8	-	-	37.6	100	-

(注) 単元株制度は採用しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京促成青果株式会社	東京都中央区築地 6 - 2 3 - 7	1,395	14.5
東京青果従業員持株会	東京都大田区東海 3 - 2 - 1	834	8.7
株式会社サカタのタネ	神奈川県横浜市都筑区仲町台 2 - 7 - 1	775	8.1
川田一光	東京都品川区	467	4.8
オーケー株式会社	東京都大田区仲六郷 2 - 4 3 - 2	446	4.6
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	365	3.8
株式会社大田花き	東京都大田区東海 2 - 2 - 1	300	3.1
東京多摩青果株式会社	東京都国立市谷保 3 6 7	300	3.1
東京千住青果株式会社	東京都足立区入谷 6 - 3 - 1	250	2.6
興産信用金庫	東京都千代田区神田紺屋町 4 1	203	2.1
計	-	5,337	55.8

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000		-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,558,000	9,558,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,560,000	-	-
総株主の議決権	-	9,558,000	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東一川崎中央青果 株 式 会 社	神奈川県川崎市宮前区水沢 1 - 1 - 1	2,000	-	2,000	0.0
計	-	2,000	-	2,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題として事業の経営にあたってまいりました。当社の配当は、今後の事業展開を勘案しながら、安定的、継続的に普通配当を行い、記念すべき節目には記念配当を行うことを基本方針としております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり15円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は279.0%となりました。

内部留保資金につきましては、取引自由化に伴う競争激化に対処するための取引増大策、施設の建設、新分野への事業投資に充当する予定であり、営業活動に効率良く活用して事業の拡大に努めてまいります。

なお、当期に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日...平成26年6月10日 定時株主総会決議

配当金の総額...143,400千円

1株当たり配当額...15円

4 【株価の推移】

株価は非上場かつ気配相場もないため不明であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	—	川田 一光	昭和26年7月28日生	昭和60年10月 当社入社経理部長 同 63年6月 常務取締役就任 平成7年3月 専務取締役就任 同 10年6月 代表取締役専務就任 同 11年6月 代表取締役社長就任(現任) (主要な兼職) 平成10年6月 株式会社大田花き 取締役就任(現任) 同 11年5月 東京青果貿易株式会社 代表取締役就任(現任) 同 21年12月 大田市場ロジスティクスセンター株式会社 代表取締役社長就任(現任) 同 25年5月 株式会社東京青果研修センター代表取締役社長就任(現任)	(注)3	467
代表取締役専務	—	宮本 修	昭和22年9月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年2月 野菜第1事業部長 同 13年6月 取締役就任野菜第1事業部長 同 15年2月 取締役野菜第3事業部長 同 17年2月 常務取締役就任 同 23年6月 専務取締役就任 同 25年2月 専務取締役、産地開発部長兼務 同 25年6月 代表取締役専務就任、産地開発部長兼務 同 26年2月 代表取締役専務、産地開発部長・商事事業部長兼務(現任)	(注)3	30
代表取締役専務	—	笹部 正	昭和24年4月15日生	平成14年7月 当社入社 開発第2部長 同 17年6月 取締役就任開発第2部長 同 20年6月 常務取締役就任 同 23年6月 専務取締役就任 同 24年3月 専務取締役、開発第2部長兼務 同 25年6月 代表取締役専務就任、開発第2部長兼務(現任) (主要な兼職) 平成19年5月 東光商事株式会社 代表取締役社長就任(現任) 同 21年12月 大田市場ロジスティクスセンター株式会社取締役就任(現任) 同 23年3月 東光鳥卵有限会社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	16
常務取締役	果実事業本部長	鳥津 忠安	昭和23年5月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成18年10月 果実第3事業部長、産地開発室長 同 19年6月 取締役就任果実第3事業部長、産地開発室長兼務 同 20年4月 取締役果実第3事業部長 同 23年6月 常務取締役就任果実事業本部長(現任)	(注)3	17
取締役	野菜第4事業部長	山田 光男	昭和25年10月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年2月 野菜第2事業部長 同 16年6月 取締役就任野菜第2事業部長 同 23年2月 取締役野菜第4事業部長(現任)	(注)3	26
取締役	野菜第5事業部長	松嶋 勝幸	昭和24年10月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成20年6月 野菜第1事業部長 同 21年6月 取締役就任野菜第1事業部長 同 23年2月 取締役野菜第5事業部長(現任)	(注)3	14
取締役	営業本部長	大竹 一平	昭和28年12月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年2月 営業本部長 同 21年6月 取締役就任営業本部長(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	青沼 裕	昭和31年12月14日生	平成21年10月 当社入社 総務副部長 同 22年 3月 総務部長 同 22年 6月 取締役就任総務部長(現任) (主要な兼職) 平成21年12月 大田市場ロジスティクスセンター 株式会社取締役就任(現任)	(注) 3	4
取締役	果実第 4 事業部長	瀧口 和徳	昭和28年 9月30日生	昭和52年 4月 当社入社 平成22年 3月 果実第 4 事業部長 同 23年 6月 取締役就任果実第 4 事業部長(現 任)	(注) 3	12
取締役	商品センター 部長	柿下 秋男	昭和28年10月10日生	昭和52年 4月 当社入社 平成23年 6月 商品センター部長 同 25年 6月 取締役就任商品センター部長(現 任) (主要な兼職) 平成23年 6月 大田市場ロジスティクスセンター 株式会社取締役就任(現任)	(注) 3	12
取締役	果実第 3 事業部長	泉 英和	昭和30年 8月16日生	昭和54年 4月 当社入社 平成23年 6月 果実第 3 事業部長 同 25年 6月 取締役就任果実第 3 事業部長(現 任)	(注) 3	10
取締役	野菜第 3 事業部長	村野 伸一郎	昭和42年 1月 1日生	平成 3年 4月 当社入社 同 23年 2月 野菜第 1 事業部長 同 25年 6月 取締役就任野菜第 1 事業部長 同 26年 2月 取締役野菜第 3 事業部長(現任)	(注) 3	3
取締役	野菜第 1 事業部長	戸塚 幹夫	昭和35年 7月 5日生	昭和58年 4月 当社入社 平成26年 2月 野菜第 1 事業部長 同 26年 6月 取締役就任野菜第 1 事業部長(現 任)	(注) 5	-
常勤監査役	—	大井 溥之	昭和17年 5月23日生	昭和42年 4月 当社入社 平成 5年 4月 総務部長 同 5年 6月 取締役就任総務部長 同 7年 3月 取締役経理部長 同 9年 6月 常務取締役就任 同 11年 6月 代表取締役専務就任 同 16年 6月 代表取締役副社長就任 同 25年 6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	32
監査役	—	萬場 友章	昭和23年 4月14日生	昭和51年 4月 弁護士開業 平成10年 6月 監査役就任(現任)	(注) 2	-
計						660

- (注) 1. 監査役 萬場 友章は、社外監査役であります。
2. 平成24年 6月19日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
3. 平成25年 6月18日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
4. 平成25年 6月18日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成26年 6月10日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、青果物の流通という公共性の高い業務を卸売市場法等の法令に基づいて行っており、公正かつ効率的な経営が求められています。このためコーポレート・ガバナンスを重要な課題と認識しております。

会社の機関内容及び内部統制システムの整備状況等

当社の経営上の機関制度につきましては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役といった、会社法上で規定されている株式会社の機関制度を基本としております。

内部監査につきましては、社長直属の業務監査室（室長及び専従スタッフの計6名）が中心となり、業務監査規程に基づいて実施しております。また、同規程により社長の諮問機関として設置された業務監査委員会において、監査報告に基づく業務改善に係る検討、指示、命令等について審議すると共に、業務改善等に関する情報を共有することで業務の適正化を図っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名と社外監査役1名の2名体制で実施しております。監査役は、取締役会や経営に係る会議に参加し、取締役の職務の執行を監査しております。また、監査役は監査法人及び業務監査室と適宜情報を交換し相互に連携を行い、適切な業務執行の確保に努めております。

会計監査の状況

指定有限責任社員

業務執行社員 高橋秀法、阿部純也

所属する監査法人名 新日本有限責任監査法人

なお、継続監査年数については7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

補助者の構成 公認会計士 13名
その他 16名

その他は、公認会計士試験合格者などであります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は1名であり、当社の取引等に係る利害関係はありません。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役の報酬等	157百万円
監査役の報酬等	17百万円（うち社外監査役の報酬等 5百万円）
合計	174百万円

取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件について

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の解任決議の決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議が必要な合の定足数の確保をより確実にするためのものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

当社は、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が業務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を提供する目的で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,950	-	31,100	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,950	-	31,100	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するために、監査法人や専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,421,388	9,916,798
受取手形及び売掛金	4 4,870,319	5,629,085
有価証券	500,000	284,478
商品	164,541	233,643
貯蔵品	3,316	9,273
前渡金	40,142	41,819
繰延税金資産	180,625	163,741
その他	359,447	425,813
貸倒引当金	164,290	22,779
流動資産合計	15,375,492	16,681,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,063,706	6,928,308
機械装置及び運搬具（純額）	223,660	163,582
工具、器具及び備品（純額）	40,091	49,426
土地	2,586,846	2,653,359
リース資産（純額）	134,554	97,472
建設仮勘定	482	450,324
有形固定資産合計	1 11,049,342	1 10,342,473
無形固定資産		
ソフトウェア	132,917	121,385
リース資産	30,963	29,849
ソフトウェア仮勘定	474,777	719,950
その他	20,655	23,843
無形固定資産合計	659,314	895,027
投資その他の資産		
投資有価証券	3 3,602,105	3 4,512,316
長期貸付金	16,337	12,257
繰延税金資産	74,462	55,425
差入保証金	134,561	291,537
長期預金	2 915,000	2 936,000
その他	749,872	776,090
貸倒引当金	450,493	549,312
投資その他の資産合計	5,041,845	6,034,314
固定資産合計	16,750,501	17,271,814
資産合計	32,125,994	33,953,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,411,724,315	1,643,794
受託販売未払金	21,457,506	21,234,747
短期借入金	400,000	213,128
リース債務	53,720	49,837
未払金	893,688	1,071,044
未払法人税等	501,827	313,748
未払消費税等	113,616	106,117
繰延税金負債	3,179	853
賞与引当金	277,177	263,315
役員賞与引当金	18,551	6,772
その他	250,103	181,593
流動負債合計	5,693,687	5,084,952
固定負債		
長期借入金	400,000	2,687,002
リース債務	107,088	74,963
繰延税金負債	82,045	49,649
退職給付引当金	2,061,978	-
役員退職慰労引当金	471,316	430,019
退職給付に係る負債	-	2,089,643
その他	682,936	763,969
固定負債合計	3,805,365	6,095,248
負債合計	9,499,053	11,180,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,000	478,000
資本剰余金	1,505	1,505
利益剰余金	21,985,478	22,003,362
自己株式	-	1,952
株主資本合計	22,464,983	22,480,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,956	292,572
その他の包括利益累計額合計	161,956	292,572
純資産合計	22,626,940	22,773,488
負債純資産合計	32,125,994	33,953,689

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	210,198,851	211,910,535
売上原価	₃ 195,815,220	₃ 196,828,348
売上総利益	14,383,631	15,082,186
販売費及び一般管理費		
出荷奨励金	1,568,595	1,717,751
完納奨励金	1,841,799	1,935,841
従業員給料	3,758,613	3,726,456
従業員賞与	473,057	301,852
役員退職慰労引当金繰入額	49,022	50,363
賞与引当金繰入額	271,522	263,315
役員賞与引当金繰入額	18,551	6,772
退職給付費用	138,442	140,409
福利厚生費	867,704	838,762
貸倒引当金繰入額	180,841	26,341
減価償却費	251,473	652,532
その他	3,925,935	4,324,666
販売費及び一般管理費合計	13,345,559	13,985,065
営業利益	1,038,071	1,097,121
営業外収益		
受取利息	48,183	37,091
受取配当金	74,930	79,776
不動産賃貸料	1,248,717	1,126,907
業務受託料	14,773	6,749
その他	170,064	177,516
営業外収益合計	1,556,669	1,428,041
営業外費用		
支払利息	19,912	19,695
不動産賃貸費用	696,754	973,724
その他	28,295	90,533
営業外費用合計	744,962	1,083,953
経常利益	1,849,778	1,441,209
特別利益		
固定資産売却益	₄ 1,567	₄ 141
受取補償金	₅ 255,152	₅ 64,838
その他	300	2,018
特別利益合計	257,019	66,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1 2,177	1 273,486
固定資産売却損	2 285	-
減損損失	-	6 209,903
持分変動損失	18,008	-
事業再編損	-	93,305
のれん償却額	-	93,292
その他	2,000	16,228
特別損失合計	22,472	686,215
税金等調整前当期純利益	2,084,325	821,992
法人税、住民税及び事業税	869,418	720,251
法人税等調整額	45,611	60,910
法人税等合計	823,806	659,340
少数株主損益調整前当期純利益	1,260,519	162,651
少数株主損失()	20,822	-
当期純利益	1,281,341	162,651

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,260,519	162,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,823	130,616
その他の包括利益合計	1, 2 84,823	1, 2 130,616
包括利益	1,345,342	293,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,363,771	293,267
少数株主に係る包括利益	18,428	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	478,000	1,505	20,847,537	21,327,042
当期変動額				
剰余金の配当			143,400	143,400
当期純利益			1,281,341	1,281,341
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1,137,941	1,137,941
当期末残高	478,000	1,505	21,985,478	22,464,983

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79,526	79,526	133,845	21,540,413
当期変動額				
剰余金の配当				143,400
当期純利益				1,281,341
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,430	82,430	133,845	51,414
当期変動額合計	82,430	82,430	133,845	1,086,526
当期末残高	161,956	161,956	-	22,626,940

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	478,000	1,505	21,985,478	-	22,464,983
当期変動額					
剰余金の配当			143,400		143,400
当期純利益			162,651		162,651
連結子会社の合併による増減			1,367	1,952	3,319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	17,884	1,952	15,932
当期末残高	478,000	1,505	22,003,362	1,952	22,480,915

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	161,956	161,956	22,626,940
当期変動額			
剰余金の配当			143,400
当期純利益			162,651
連結子会社の合併による増減			3,319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,616	130,616	130,616
当期変動額合計	130,616	130,616	146,548
当期末残高	292,572	292,572	22,773,488

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,084,325	821,992
減価償却費	659,061	1,346,427
固定資産除売却損益（は益）	896	273,344
減損損失	-	209,903
賞与引当金の増減額（は減少）	28,902	13,862
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7,561	11,779
退職給付引当金の増減額（は減少）	110,633	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	133,787
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,446	41,296
受取利息及び受取配当金	123,114	116,868
支払利息	19,912	19,695
のれん償却額	-	93,292
事業再編損	-	93,305
投資有価証券評価損益（は益）	3,469	783
受取補償金	255,152	64,838
売上債権の増減額（は増加）	1,502,001	531,993
たな卸資産の増減額（は増加）	36,467	18,887
前渡金の増減額（は増加）	60,915	1,677
貸倒引当金の増減額（は減少）	137,892	43,644
仕入債務の増減額（は減少）	1,031,263	572,424
未払金の増減額（は減少）	988,199	16,485
その他の流動資産の増減額（は増加）	20,191	21,602
その他の流動負債の増減額（は減少）	892	207,335
その他の固定資産の増減額（は増加）	324,621	-
その他	17,665	13,468
小計	1,618,313	1,118,935
利息及び配当金の受取額	124,769	117,357
利息の支払額	19,602	19,971
補償金の受取額	255,152	64,838
法人税等の支払額	702,389	942,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,276,242	338,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,426,840	1,521,039
定期預金の払戻による収入	9,320,012	6,641,524
貸付けによる支出	18,083	72,740
貸付金の回収による収入	17,521	16,441
投資有価証券の取得による支出	307,619	808,702
投資有価証券の償還による収入	1,600,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	33,217
有価証券の取得による支出	900,000	400,000
有価証券の償還による収入	400,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	76,088	876,322
有形固定資産の売却による収入	5,946	205,350
無形固定資産の取得による支出	130,958	173,106
固定資産の除却による支出	-	267,480
長期預り保証金の受入による収入	18,967	63,439
差入保証金の差入による支出	303	138,214
差入保証金の回収による収入	9,502	30,609
投資その他の資産の増減額（は増加）	2	3,141
その他	56,618	55,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	455,437	3,485,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400,000	200,000
長期借入れによる収入	-	2,400,000
長期借入金の返済による支出	240,000	466,564
配当金の支払額	143,034	142,467
少数株主への配当金の支払額	1,728	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	50,471	56,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	835,234	1,534,037
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	896,446	5,358,113
現金及び現金同等物の期首残高	3,658,586	3,974,301
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	580,731	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	258,280
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,974,301	1 9,590,695

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

東一川崎中央青果株式会社
東京青果貿易株式会社
東光商事株式会社
東一川崎フーズ株式会社
大田市場ロジスティクスセンター株式会社

なお、従来連結子会社であった東一西東京青果株式会社は、平成25年10月1日付けで川崎中央青果株式会社と合併し、東一川崎中央青果株式会社として当社の連結子会社になりました。また、従来連結子会社であったウエスタンフード株式会社、昭島青果サービス株式会社は、平成26年1月1日付けで株式会社北部市場青果センターと合併し、東一川崎フーズ株式会社となりました。なお、株式会社北部市場青果センターは平成25年10月1日現在、東一川崎中央青果株式会社の100%子会社であったため、平成25年10月1日から当社の連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社は、東光鳥卵有限会社、株式会社東京青果研修センターの2社であります。

(連結除外理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも極めて僅少であり、これらの子会社を連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名: 東一宇都宮青果株式会社

なお、川崎中央青果株式会社は株式の取得により関連会社となったため、当連結会計年度から持分法適用関連会社としておりましたが、同社が平成25年10月1日で当社の連結子会社であった東一西東京青果株式会社と合併し、東一川崎中央青果株式会社として当社の連結子会社となったため、平成25年10月1日より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社2社及び関連会社2社(大田市場石油株式会社、川崎市場管理株式会社)については、当期純損益及び利益剰余金(それぞれ持分に見合う額)等の合計額がいずれも極めて僅少であり、これらの非連結子会社及び関連会社を持分法の適用範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は当社の事業年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。

時価のないもの

...総平均法に基づく原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

(ハ) たな卸資産

商品 先入先出法による原価法

貯蔵品 移動平均法による原価法

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物：

提出会社

...定額法を採用しております。

連結子会社

...平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外については定率法を採用しております。

上記以外の有形固定資産：定率法を採用しております。

耐用年数及び残存価額は主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当連結会計期間において、連結子会社でありました東一西東京青果株式会社が、当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました川崎中央青果株式会社と平成25年5月14日付で合併契約を締結したことに伴い、合併期日である平成25年10月1日をもって昭島市から川崎市に移転したため、昭島地方卸売市場内にある当社および連結子会社所有の資産を解体撤去いたしました。このため、耐用年数を平成25年9月30日までの期間に見直し、変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計期間の営業利益は419,645千円、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ740,089千円減少しております。

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ)投資その他の資産

長期前払費用・・・定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準による計算を基礎に将来の支給見込額を加味する方法により計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

せり売りによる販売については、せり売り時点によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たし、かつ振当処理の要件を満たす金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象

長期借入金の元本・利息

(ハ)ヘッジ方針

借入金に対し、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的で金利通貨スワップ取引を行なっております。

(ニ)ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益（は益）」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益（は益）」に表示していた 25,966千円は「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	7,536,301千円	5,557,534千円

2. 保証債務

次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
大田市場事務棟空調設備共同利用団体 (リース債務)	984,653千円	1,001,521千円
計	984,653	1,001,521

3. 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期預金	15,000千円	36,000千円
計	15,000	36,000

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金及び受託販売未払金	172千円	5,354千円
計	172	5,354

4. 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	366,022千円	368,373千円
計	366,022	368,373

5. 4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	12,658千円	- 千円
支払手形	46,063	-

6. 総合型厚生年金基金に係る偶発債務

当連結会計年度（平成26年3月31日）

当社及び連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度の全国中央市場青果卸売厚生年金基金は、平成26年2月21日開催の代議員会において、同基金の解散に向け厚生労働省と協議を開始することを決定いたしました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、複数事業主制度であるため、当社グループに係る影響額を合理的に算定することができません。なお、全国中央市場青果卸売厚生年金基金の積立状況は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成25年3月31日現在
年金資産の額	31,321,773千円
年金財政計算上の給付債務の額	34,920,993
差引額	3,599,220

(2) 制度全体に占める当社及び連結子会社の加入人員数割合（平成26年3月31日現在）

7.91%

(連結損益計算書関係)

1. 1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	633千円	3,599千円
機械装置及び運搬具	195	5
工具、器具及び備品	240	2,401
その他(投資その他の資産)	1,108	-
建物等解体費	-	267,480
計	2,177	273,486

2. 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	285千円	- 千円
計	285	-

3. 3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	8,402千円	191千円

4. 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬費	1,567千円	141千円
計	1,567	141

5. 5 東日本大震災に伴う福島第1原子力発電所事故による政府の食品出荷制限指示等によって発生した当社及び連結子会社の損害に対する東京電力㈱からの損害賠償金であります。

6. 6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
山梨県南都留郡	遊休資産	建物等	1,294
東京都立川市	賃貸等不動産	土地及び建物等	116,056
東京都八王子市	賃貸等不動産	土地及び建物等	92,552

資産グルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定いたしました。遊休資産や処分・廃止については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

(1) 南都留郡に所有する遊休資産につきましては、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。その内訳は、建物666千円、借地権628千円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込価額により算定しております。

(2) 立川市に所有する賃貸資産につきましては、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。その内訳は、建物4,062千円、土地111,994千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込価額により算定しております。

- (3) 八王子市に所有する賃貸資産につきましては、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。その内訳は、建物28,468千円、構築物190千円、土地63,894千円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	130,537千円	179,966千円
組替調整額	-	1,948
税効果調整前合計	130,537	178,018
税効果額	45,714	47,401
その他包括利益合計	84,823	130,616

2. 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	130,537千円	178,018千円
税効果額	45,714	47,401
税効果調整後	84,823	130,616
その他包括利益合計		
税効果調整前	130,537	178,018
税効果額	45,714	47,401
税効果調整後	84,823	130,616

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,560	-	-	9,560
合計	9,560	-	-	9,560

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	143,400	15円	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	143,400	利益剰余金	15円	平成25年3月31日	平成25年6月19日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,560	-	-	9,560
合計	9,560	-	-	9,560

2．自己株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式（注）1	-	2	-	2
合計	-	2	-	2

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、子会社の合併に伴う自己株式の受入による増加であります。

3．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	143,400	15円	平成25年3月31日	平成25年6月19日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成26年6月10日 定時株主総会	普通株式	143,400	利益剰余金	15円	平成26年3月31日	平成26年6月11日

（注）連結子会社が所有している自己株式に係る配当金（30千円）を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	9,421,388千円	9,916,798千円
有価証券勘定	500,000	284,478
計	9,921,388	10,201,277
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,447,087	326,103
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	500,000	284,478
現金及び現金同等物	3,974,301	9,590,695

2. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結子会社東一西東京青果株式会社が川崎中央青果株式会社と合併したことに伴い引き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。

流動資産	706,399千円
固定資産	<u>152,013</u>
資産合計	858,412
流動負債	713,176
固定負債	<u>331,833</u>
負債合計	<u>1,045,009</u>

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

（ア）有形固定資産

器具備品であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
1年内	-	73,981
1年超	-	443,888
合計	-	517,869

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については定期預金等及び安全性の高い債券に限定して運用しております。デリバティブは、金利変動及び為替変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、主に卸売代金債権であり、その大部分については、当社グループの卸売販売顧客である仲卸業者及び売買参加者が各々組織する組合が、その組合員である当該買受人の支払債務を保証のうえ代払を行なう仕組みである「代払制度」により、売掛金回収リスクの低減が図られております。組合の構成員以外の顧客については、信用状況を確認した上で取引を行なっております。

有価証券及び投資有価証券は、安全性の高い債券及び業務上関係のある企業の株式等であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行なっております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日となっております。短期借入金は、短期的な運転資金の確保のため借り入れたものであります。長期借入金は、主に連結子会社における設備投資（荷捌施設等の建設）のために借り入れたものであり、償還日は最長で決算日後約15年であります。

デリバティブ取引は、金利通貨スワップであります。外貨建借入金の元本及び利息に金利通貨スワップを組み合わせることで、実質固定金利の円建借入金に変換し、将来の金利上昇リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の契約は、市場金利及び為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、利用相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、金融商品に関する社内ルール（内規）に従い、取引の都度、事前に資金担当者が決裁担当者の承認を得て行なっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（ ）	時 価（ ）	差 額
現金及び預金	9,421,388	9,421,388	-
受取手形及び売掛金	4,870,319	4,870,319	-
貸倒引当金	479,551	479,551	-
	4,390,768	4,390,768	-
有価証券	500,000	500,000	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	201,520	1,520
其他有価証券	2,166,226	2,166,226	-
資 産 計	16,678,383	16,679,903	1,520
支払手形及び買掛金	1,724,315	1,724,315	-
短期借入金	400,000	411,650	11,650
長期借入金	400,000	412,056	12,056
負 債 計	2,524,315	2,548,023	23,707
デリバティブ取引	-	15,570	15,570

（ ）負債に計上されているものについては、 で示しています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（ ）	時 価（ ）	差 額
現金及び預金	9,916,798	9,916,798	-
受取手形及び売掛金	5,629,085	5,629,085	-
有価証券	284,478	284,478	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	202,320	2,320
其他有価証券	3,082,752	3,082,752	-
資 産 計	19,113,115	19,115,435	2,320
支払手形及び買掛金	1,643,794	1,643,794	-
短期借入金	213,128	244,188	31,060
長期借入金	2,687,002	2,688,679	1,677
負 債 計	4,543,924	4,576,662	32,738
デリバティブ取引	-	52,039	52,039

（ ）負債に計上されているものについては、 で示しています。

（注）１.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金並びに 有価証券

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、受取手形及び売掛金に個別に設定している貸倒引当金を控除しております。

投資有価証券

時価については市場価格等によっております。

支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ただし、1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	1,235,879	1,229,563

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	9,367,365	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,390,768	-	-	-
有価証券	500,000	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	200,000
其他有価証券のうち満期があるもの	-	222,802	100,000	-
合 計	14,258,133	222,802	100,000	200,000

受取手形及び売掛金については、個別に設定している貸倒引当金479,551千円控除後の償還予定額を記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	9,907,911	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,629,085	-	-	-
有価証券	284,000	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	200,000
其他有価証券のうち満期があるもの	4,869	130,000	100,000	800,000
合 計	15,825,866	130,000	100,000	1,000,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	200,000	200,000	200,000	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	213,128	213,128	242,298	329,808	729,808	1,171,960

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	200,000	201,520	1,520
	小計	200,000	201,520	1,520
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		200,000	201,520	1,520

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	200,000	202,320	2,320
	小計	200,000	202,320	2,320
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		200,000	202,320	2,320

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,147,674	821,555	326,119
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	81,034	80,000	1,034
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,228,708	901,555	327,153
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	687,395	753,992	66,596
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	49,981	50,000	18
	その他	191,338	194,195	2,857
	(3)その他	508,802	508,926	124
	小計	1,437,517	1,507,114	69,596
合計		2,666,226	2,408,669	257,556

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,079,855	1,622,649	457,205
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	131,753	130,000	1,753
	その他	108,195	106,505	1,689
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,319,804	1,859,155	460,649
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	16,170	20,958	4,787
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	826,798	884,678	57,879
	(3)その他	204,869	204,869	-
	小計	1,047,838	1,110,506	62,667
合計		3,367,642	2,969,661	397,981

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	78	28	-
債券	33,217	1,920	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
一体処理 (特例処理、 振当処理)	金利通貨スワップ取引 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 通貨スワップ取引 買建 米ドル	長期借入金の 元本・利息	600,000	400,000	15,570

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。また、当該価格等が金利通貨一体で提示されているため、金利通貨を一体で記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
一体処理 (特例処理、 振当処理)	金利通貨スワップ取引 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 通貨スワップ取引 買建 米ドル	長期借入金の 元本・利息	400,000	200,000	52,039

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。また、当該価格等が金利通貨一体で提示されているため、金利通貨を一体で記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度としては、確定給付型の制度として、会社が直接支給する退職一時金制度を有する他、複数の同業他社との総合設立による厚生年金基金制度に加入しております。

一時金制度については、当社及び連結子会社の従業員の年齢構成、勤続年数には偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られないと判断したため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))に基づき、退職給付債務の算定は簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によっております。

また、厚生年金基金制度については、当該基金が総合設立型の年金制度であるため、当社及び連結子会社の従業員に係る金額が合理的に算定できないことにより、年金掛金の拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	28,866,577千円
年金財政計算上の給付債務の額	1 37,209,930千円
差引額	8,343,353千円

1 平成24年3月31日現在

(2) 制度全体に占める当社及び連結子会社の加入人員数割合

8.21%(平成25年3月31日現在)

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務(千円)	2,061,978
ロ. 退職給付引当金(千円)	2,061,978

3. 退職給付費用に関する事項

(退職一時金制度)

イ. 期末退職給付引当金(千円)	2,061,978
ロ. 期首退職給付引当金(千円)	2,454,506
ハ. 退職金支払額(千円)	530,970
ニ. 退職給付費用(千円)	
(ロ+ハ-イ)	138,442

(厚生年金基金制度)

厚生年金掛金拠出額(千円)	186,220
---------------	---------

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度としては、確定給付型の制度として、会社が直接支給する退職一時金制度を有する他、複数の同業他社との総合設立による厚生年金基金制度に加入しております。

一時金制度については、当社及び連結子会社の従業員の年齢構成、勤続年数には偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られないと判断したため、退職給付に関する会計基準(企業会計基準第26号 企業会計基準委員会 平成24年5月17日)に基づき、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,061,978千円
退職給付費用	140,409
退職給付の支払額	112,744
退職給付に係る負債の期末残高	2,089,643

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,089,643千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,089,643
退職給付に係る負債	2,089,643
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,089,643

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	140,409千円
----------------	-----------

3. 複数事業主制度

厚生年金基金制度については、当該基金が総合設立型の年金制度であるため、当社及び連結子会社の従業員に係る金額が合理的に算定できないことにより、年金掛金の拠出額を退職給付費用として処理しております。

複数事業主制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、159,509千円でありました。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	31,321,773千円
年金財政計算上の給付債務の額	34,920,993
差引額	3,599,220

(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成26年3月31日現在）

7.91%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	737,369千円	- 千円
退職給付に係る負債	-	743,339
ゴルフ会員権評価損	39,127	39,127
賞与引当金	105,594	94,033
未払事業税	43,733	24,012
繰越欠損金	231,198	831,792
投資有価証券評価損	78,382	78,364
貸倒引当金	213,199	84,865
減損損失	853,218	766,359
その他有価証券評価差額金	24,197	20,628
役員退職慰労引当金	168,961	153,695
未実現利益	28,187	28,075
その他	31,657	33,457
繰延税金資産小計	2,554,827	2,897,752
評価性引当額	1,593,649	2,009,890
繰延税金資産合計	961,178	887,861
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	482,443	364,029
収用等資産圧縮積立金	190,618	181,115
その他有価証券評価差額金	113,313	159,506
その他	4,940	14,546
繰延税金負債合計	791,316	719,198
繰延税金資産の純額	169,861	168,663

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	180,625千円	163,741千円
固定資産 - 繰延税金資産	74,462	55,425
流動負債 - 繰延税金負債	3,179	853
固定負債 - 繰延税金負債	82,045	49,649

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	6.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	1.9
住民税均等割等	0.1	0.3
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	-	1.4
評価性引当額増減	2.0	22.6
のれん償却	-	4.3
事業再編損	-	4.3
その他	1.5	4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5	80.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,768千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

当社の連結子会社でありました東一西東京青果株式会社、当連結会計年度より当社の持分法適用の関連会社となりました川崎中央青果株式会社は、平成25年10月1日に合併いたしました(新会社名: 東一川崎中央青果株式会社)。合併に伴い東一川崎中央青果株式会社及びその子会社であった株式会社北部市場青果センターは当社の連結子会社となりました。なお合併の概要は次のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 川崎中央青果株式会社

事業の内容 青果物の卸売業

企業結合を行った主な理由

消費低迷や卸売会社間の競争激化といった市場を取り巻く環境が変化する中で、合併により集荷販売力を高めることで経営基盤の強化や経営資源の効率化を図り、青果物の安定的な供給使命を果たすことを目的としております。

企業結合日

平成25年10月1日

企業結合の法的形式

川崎中央青果株式会社を存続会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

東一川崎中央青果株式会社(当社の連結子会社)

取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 21.3%

企業結合日に追加取得した議決権比率 31.2%

取得後の議決権比率 52.5%

なお、企業結合日後、株式を追加取得いたしました。当連結会計年度末における議決権比率は97.6%であります。

取得企業を決定するに至った根拠

当社が東一川崎中央青果株式会社の議決権の過半数を所有し、同社を支配するに至ったためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成26年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 合併直前に保有していた川崎中央青果株式会社の企業結合日における時価 - 千円

企業結合日に追加取得したとみなされる川崎中央青果株式会社普通株式の時価 - 千円

取得原価 - 千円

(4) 段階取得による損益 8,043千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん 93,292千円

発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを一括償却しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 706,399千円

固定資産 152,013千円

資産合計 858,412千円

流動負債 713,176千円

固定負債 331,833千円

負債合計 1,045,009千円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

売上高 9,253,690千円

営業利益 128,325千円

(概算額の算定方法)

企業統合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. 共通支配下の取引等

当社の連結子会社でありましたウエスタンフード株式会社、昭島青果サービス株式会社と、平成25年10月1日付けの東一西東京青果株式会社と川崎中央青果株式会社の合併により当社の連結子会社となりました株式会社北部市場青果センターは、平成26年1月1日に合併いたしました（新会社名：東一川崎フーズ株式会社）。合併に伴い、東一川崎フーズ株式会社は当社の連結子会社となりました。なお合併の概要は次のとおりであります。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 株式会社北部市場青果センター（事業の内容：青果物の仕入販売業務）

被結合企業 ウエスタンフード株式会社（事業の内容：青果物の仕入代行業務）

被結合企業 昭島青果サービス株式会社（事業の内容：青果物の仕入販売業務）

企業結合日

平成26年1月1日

企業結合の法的形式

株式会社北部市場青果センターを存続会社とする吸収合併方式

結合後の企業の名称

東一川崎フーズ株式会社（当社の連結子会社）

その他取引の概要に関する事項

営業力の強化、組織の簡素化や管理部門の共有による経営の効率化を目的としております。また、昭島地方市場卸売市場よりも立地条件が良く、将来性が期待できる川崎市中央卸売市場北部市場での営業を行うこととしたため、株式会社北部市場青果センターを存続会社といたしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

グループ会社である大田市場ロジスティクスセンター株式会社は、東京都より定期借地権によって賃借している土地に荷捌施設を建設しており、退去の際には原状回復義務を負っておりますが、この施設は東京都卸売市場整備計画の一環として建設したものであり、中核的な拠点市場としての機能を十分に発揮し、品質管理の高度化及び物流の効率化を図るという東京都の目的に沿ったものであるため、その特殊性において施設の継続性が求められるものであります。したがって、土地の使用期限は実質的には明確でなく、施設の撤去ならびに退去時期を合理的に予想することができず、かつ原状回復義務の蓋然性や債務性は低いことから、資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸等収益を得ること等を目的として、賃貸用オフィスビル及び卸売市場施設等を所有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

この賃貸用オフィスビル等に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,770,731	8,393,637
期中増減額	377,094	851,163
期末残高	8,393,637	7,542,474
期末時価	13,029,604	12,505,751
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,981,711	1,927,966
期中増減額	53,744	673,425
期末残高	1,927,966	1,254,541
期末時価	4,022,847	3,809,089

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却であり、当連結会計年度の主な減少額はマンションの売却(408,024千円)、その他は減価償却であります。

(注3) 前連結会計年度末の時価については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の不動産鑑定士が算定した金額によっております。

当連結会計年度末の時価については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の不動産鑑定士が算定した金額を指標等を用いて調整したものであります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	1,070,944	1,056,347
賃貸費用	651,421	744,342
差額	419,523	312,004
その他(売却損益等)	-	208,609
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	177,772	70,560
賃貸費用	96,567	583,629
差額	81,205	513,069
その他(売却損益等)	-	-

(注1) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、経営管理用として一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されております。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(注2) 当連結会計年度のその他(売却損益等)は、減損損失208,609千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、品目別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱う品目について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社及び連結子会社は、品目別のセグメントから構成されており、「果実事業」、「野菜事業」の2つを報告セグメントとしております。

「果実事業」は果実品目の卸売及び輸入青果物の購入販売を行っております。「野菜事業」は野菜品目の卸売を行っております。

なお、当社及び連結子会社は、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	果実事業	野菜事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	88,324,295	115,574,448	203,898,743	6,300,108	210,198,851	-	210,198,851
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	88,324,295	115,574,448	203,898,743	6,300,108	210,198,851	-	210,198,851
セグメント利益	1,969,727	3,872,266	5,841,994	55,824	5,897,818	4,859,746	1,038,071
その他の項目 減価償却費	20,105	29,859	49,965	14,734	64,700	186,773	251,473

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物加工品の卸売事業や青果物の包装資材の販売事業であります。

2. セグメント利益調整額 4,859,746千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は各報告セグメントに帰属しない補助・管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他事業 （注1）	合計	調整額 （注2）	連結財務諸 表計上額 （注3）
	果実事業	野菜事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	78,886,751	126,554,350	205,441,101	6,469,433	211,910,535	-	211,910,535
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	78,886,751	126,554,350	205,441,101	6,469,433	211,910,535	-	211,910,535
セグメント利益	1,851,402	4,343,913	6,195,316	11,290	6,206,606	5,109,485	1,097,121
その他の項目							
減価償却費	100,100	168,793	268,894	10,699	279,594	372,938	652,532

（注）1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物加工品の卸売事業や青果物の包装資材の販売事業であります。

2. セグメント利益調整額 5,109,485千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は各報告セグメントに帰属しない補助・管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおり、昭島地方卸売市場内にある資産について、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、セグメント利益が「果実事業」においては78,518千円「野菜事業」においては145,484千円、それぞれ減少しております。また全社費用が含まれるセグメント利益の調整額が195,642千円増加しており、その結果連結財務諸表計上額のセグメント利益が419,645千円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	卸売市場法の適用を受けるもの		卸売市場法の適用 を受けないもの	合計
	委託品	買付品		
外部顧客への売上高				
果実事業	42,077,568	25,143,903	21,102,823	88,324,295
野菜事業	84,020,944	28,253,397	3,300,105	115,574,448
その他事業	1,855,021	3,391,589	1,053,496	6,300,108
合計	127,953,534	56,788,890	25,456,426	210,198,851

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	卸売市場法の適用を受けるもの		卸売市場法の適用 を受けないもの	合計
	委託品	買付品		
外部顧客への売上高				
果実事業	39,272,740	28,326,565	11,287,445	78,886,751
野菜事業	92,536,748	30,976,348	3,041,252	126,554,350
その他事業	2,127,249	3,063,823	1,278,361	6,469,433
合計	133,936,738	62,366,737	15,607,059	211,910,535

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の相手先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は減損損失を報告セグメントに配分しておりません。なお、当連結会計年度における減損損失209,903千円は全社資産であるマンションに係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社はのれんの償却額を報告セグメントに配分しておりません。なお、当連結会計年度において特別損失に計上したのれん償却93,292千円は子会社株式を取得した際に発生したものであり一括償却しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	2,366円83銭	2,382円66銭
1株当たり当期純利益金額	134円03銭	17円02銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	22,626,940	22,773,488
普通株式に係る純資産額（千円）	22,626,940	22,773,488
普通株式の発行済株式数（株）	9,560,000	9,560,000
普通株式の自己株式数（株）	-	2,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株（株）	9,560,000	9,558,000

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,281,341	162,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,281,341	162,651
普通株式の期中平均株式数(株)	9,560,000	9,559,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	213,128	1.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	53,720	49,837	1.48	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	400,000	2,687,002	1.00	平成27年4月1日～ 平成40年12月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	107,088	74,963	1.32	平成27年4月1日～ 平成31年3月19日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	960,809	3,024,931	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	213,128	242,298	329,808	729,808
リース債務	35,607	25,311	10,225	3,819

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,193,953	6,986,785
売掛金	3,493,684	3,419,315
有価証券	500,000	284,478
商品	45,384	59,896
貯蔵品	628	415
前払費用	202,625	206,366
繰延税金資産	151,796	135,759
その他	55,120	58,794
貸倒引当金	17,533	21,035
流動資産合計	11,625,659	11,903,778
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,926,075	3,160,708
構築物（純額）	101,608	71,317
機械及び装置（純額）	91,811	69,872
車両運搬具（純額）	30,723	27,046
工具、器具及び備品（純額）	33,948	40,197
土地	2,388,697	2,684,266
リース資産（純額）	131,098	95,398
建設仮勘定	482	-
有形固定資産合計	6,704,446	6,148,808
無形固定資産		
電話加入権	13,344	13,344
ソフトウェア	132,110	91,480
リース資産	22,230	19,398
ソフトウェア仮勘定	464,239	719,950
無形固定資産合計	631,924	844,174
投資その他の資産		
投資有価証券	2,922,289	3,886,305
関係会社株式	1,295,481	1,228,241
出資金	507	507
従業員に対する長期貸付金	12,377	10,172
関係会社長期貸付金	2,950,000	1,807,500
長期前払費用	237	198
その他	948,267	956,513
貸倒引当金	62,617	249,819
投資その他の資産合計	8,066,544	7,639,618
固定資産合計	15,402,915	14,632,600
資産合計	27,028,575	26,536,379

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	1,292,444	1,093,817
買掛金	3 848,898	3 680,529
リース債務	49,331	44,336
未払金	591,002	847,090
未払費用	34,738	35,331
未払法人税等	435,885	286,899
未払消費税等	88,420	74,299
預り金	133,737	68,398
前受収益	5,369	372
賞与引当金	248,502	247,095
役員賞与引当金	14,141	2,672
その他	-	1,507
流動負債合計	3,742,471	3,382,350
固定負債		
リース債務	98,264	66,955
繰延税金負債	7,073	17,116
退職給付引当金	1,601,833	1,586,870
役員退職慰労引当金	368,205	308,631
その他	305,086	277,880
固定負債合計	2,380,463	2,257,455
負債合計	6,122,934	5,639,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,000	478,000
資本剰余金		
資本準備金	1,505	1,505
資本剰余金合計	1,505	1,505
利益剰余金		
利益準備金	119,500	119,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	761,245	657,377
収容等資産圧縮積立金	344,225	327,065
別途積立金	17,828,550	18,878,550
繰越利益剰余金	1,238,650	217,668
利益剰余金合計	20,292,171	20,200,161
株主資本合計	20,771,677	20,679,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133,963	216,907
評価・換算差額等合計	133,963	216,907
純資産合計	20,905,640	20,896,573
負債純資産合計	27,028,575	26,536,379

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
受託品売上高	117,511,143	126,340,355
買付品売上高	49,359,778	54,051,586
売上高合計	166,870,921	180,391,942
売上原価		
受託品売上原価	¹ 108,118,902	¹ 116,198,900
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	59,123	45,384
当期商品仕入高	46,771,669	51,332,561
合計	46,830,793	51,377,945
商品期末たな卸高	45,384	59,896
買付品売上原価	46,785,408	51,318,048
売上原価合計	154,904,311	167,516,948
売上総利益	11,966,610	12,874,993
販売費及び一般管理費		
出荷奨励金	² 1,400,345	² 1,529,996
完納奨励金	³ 1,652,399	³ 1,782,720
従業員給料	2,972,704	2,900,670
従業員賞与	448,098	280,710
退職給付費用	98,178	107,586
役員退職慰労引当金繰入額	31,997	30,450
賞与引当金繰入額	248,502	247,095
役員賞与引当金繰入額	14,141	2,672
福利厚生費	718,494	686,135
貸倒引当金繰入額	3,400	-
減価償却費	206,667	197,920
その他	3,073,142	3,274,991
販売費及び一般管理費合計	10,868,071	11,040,949
営業利益	1,098,538	1,834,043
営業外収益		
受取利息	55,569	54,843
有価証券利息	27,694	14,125
受取配当金	88,110	91,098
不動産賃貸料	⁴ 802,639	⁴ 666,829
業務受託料	5,646	1,950
雑収入	65,101	100,262
営業外収益合計	1,044,762	929,110

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,669	1,817
不動産賃貸費用	364,957	970,742
雑支出	4,447	25,838
営業外費用合計	372,075	998,398
経常利益	1,771,225	1,764,755
特別利益		
固定資産売却益	5 1,567	5 141
受取補償金	6 155,281	6 60,026
補助金収入	300	-
特別利益合計	157,148	60,168
特別損失		
固定資産除却損	7 1,403	7 270,812
固定資産売却損	8 285	-
固定資産圧縮損	300	-
貸倒引当金繰入額	1,700	50
関係会社株式評価損	-	688,667
関係会社貸倒引当金繰入額	-	192,854
特別損失合計	3,689	1,152,383
税引前当期純利益	1,924,684	672,540
法人税、住民税及び事業税	757,933	640,831
法人税等調整額	3,612	19,679
法人税等合計	754,321	621,151
当期純利益	1,170,362	51,389

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	収用等資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	478,000	1,505	1,505	119,500	777,892	362,567	17,028,550	976,699
当期変動額								
剰余金の配当								143,400
当期純利益								1,170,362
買換資産圧縮積立金の取崩					16,647			16,647
収用等資産圧縮積立金の取崩						18,341		18,341
別途積立金の積立							800,000	800,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	16,647	18,341	800,000	261,950
当期末残高	478,000	1,505	1,505	119,500	761,245	344,225	17,828,550	1,238,650

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	19,265,209	19,744,714	67,556	67,556	19,812,271
当期変動額					
剰余金の配当	143,400	143,400			143,400
当期純利益	1,170,362	1,170,362			1,170,362
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-			-
収用等資産圧縮積立金の取崩	-	-			-
別途積立金の積立	-	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			66,406	66,406	66,406
当期変動額合計	1,026,962	1,026,962	66,406	66,406	1,093,369
当期末残高	20,292,171	20,771,677	133,963	133,963	20,905,640

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	収用等資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	478,000	1,505	1,505	119,500	761,245	344,225	17,828,550	1,238,650
当期変動額								
剰余金の配当								143,400
当期純利益								51,389
買換資産圧縮積立金の取崩					103,868			103,868
収用等資産圧縮積立金の取崩						17,160		17,160
別途積立金の積立							1,050,000	1,050,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	103,868	17,160	1,050,000	1,020,982
当期末残高	478,000	1,505	1,505	119,500	657,377	327,065	18,878,550	217,668

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	20,292,171	20,771,677	133,963	133,963	20,905,640
当期変動額					
剰余金の配当	143,400	143,400			143,400
当期純利益	51,389	51,389			51,389
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-			-
収用等資産圧縮積立金の取崩	-	-			-
別途積立金の積立	-	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			82,943	82,943	82,943
当期変動額合計	92,010	92,010	82,943	82,943	9,066
当期末残高	20,200,161	20,679,666	216,907	216,907	20,896,573

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

...総平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

...総平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 先入先出法による原価法

(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物...定額法

上記以外の有形固定資産...定率法

耐用年数及び残存価額は、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当事業年度において、子会社でありました東一西東京青果株式会社が、当期より関連会社となりました川崎中央青果株式会社と平成25年5月14日付で合併契約を締結したことに伴い、合併期日である平成25年10月1日をもって昭島市から川崎市に移転したため、昭島地方卸売市場内にある資産を解体撤去いたしました。このため、耐用年数を平成25年9月30日までの期間に見直し、変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ623,733千円減少しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用...定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準による計算を基礎に、将来の支給見込額を加味する方法により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、会社負担の一時金制度については簡便法により当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合により退職する場合の当事業年度末要支給額相当額)を計上し、厚生年

金基金制度（総合設立型厚生年金基金制度）についてはその年金掛金の拠出額を退職給付費用として計上しております。

前事業年度（平成25年3月31日）

当事業年度（平成26年3月31日）

当社の年金資産の額 1,986,020千円

2,133,012千円

（５）役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

５．収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

せり売による販売については、せり売時点によっております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

（貸借対照表）

前事業年度において、貸借対照表で区分掲記しておりました「短期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」に表示しておりました8,831千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、貸借対照表で区分掲記しておりました「長期預金」及び「ゴルフ会員権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期預金」及び「ゴルフ会員権」に表示しておりました、それぞれ600,000千円、189,563千円は、「その他」として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第33条に基づくものであります。

前事業年度において、貸借対照表で区分掲記しておりました「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期預り保証金」に表示しておりました305,086千円は、「その他」として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第53条に基づくものであります。

（損益計算書）

前事業年度において、損益計算書で区分掲記しておりました「施設使用料」及び「賃借料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「施設使用料」及び「賃借料」に表示しておりました820,655千円、322,393千円は、「その他」として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第85条に基づくものであります。

(貸借対照表関係)

1.保証債務

次の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
東一西東京青果(株)		
(借入債務)	200,000千円	-千円
(受託販売未払金)	14,088	-
(未払金)	1,878	-
(買掛金)	80	-
東一川崎中央青果(株)		
(借入債務)	-	1,400,000
(受託販売未払金)	-	70,814
(未払金)	-	14,972
(買掛金)	-	2,039
大田市場事務棟空調設備共同利用団体		
(リース債務)	984,653	1,001,521
大田市場ロジスティクスセンター(株)		
(借入債務)	600,000	400,000
計	1,800,700	2,889,347

2.総合型厚生年金基金に係る偶発債務

当事業年度(平成26年3月31日)

当社が加入している総合設立型厚生年金基金制度の全国中央市場青果卸売厚生年金基金は、平成26年2月21日開催の代議員会において、同基金の解散に向け厚生労働省と協議を開始することを決定いたしました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、複数事業主制度であるため、当社に係る影響額を合理的に算定することができません。なお、全国中央市場青果卸売厚生年金基金の積立状況は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	平成25年3月31日現在
年金資産の額	31,321,773千円
年金財政計算上の給付債務の額	34,920,993
差引額	3,599,220

(2)制度全体に占める当社の加入人員数割合(平成26年3月31日現在)

6.81%

3.関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	34,930千円	25,265千円
買掛金	21,074	33,711

(損益計算書関係)

- 1 受託品売上原価は受託品売上高より東京都中央卸売市場条例に基づき届出た下記の受託販売手数料相当額を控除したものであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
果実	7%	7%
野菜	8.5	8.5
漬物	8	8
その他の食品	5	5

- 2 出荷者に対する出荷奨励のため、東京都中央卸売市場条例に基づき東京都知事の承認を得て交付した金額であります。
- 3 販売代金のうち代払制に基づく契約期限までの完納額に対して、東京都中央卸売市場条例に基づき東京都知事の承認を得て交付した金額であります。

- 4 不動産賃貸料のうち関係会社に対する賃貸料は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
不動産賃貸料	169,442千円	79,742千円
計	169,442	79,742

- 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	1,567千円	141千円
計	1,567	141

- 6 東日本大震災に伴う福島第1原子力発電所事故による政府の食品出荷制限指示等によって発生した当社の損害に対する東京電力㈱からの損害賠償金であります。

- 7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	221千円	3,144千円
車両運搬具	16	5
工具、器具及び備品	57	182
長期前払費用	1,108	-
建物等解体費	-	267,480
計	1,403	270,812

- 8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	285千円	- 千円
計	285	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,199,241千円、関連会社株式96,240千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,132,001千円、関連会社株式96,240千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	94,455千円	88,064千円
未払事業税	37,244	21,729
退職給付引当金	570,893	565,560
役員退職慰労引当金	131,228	109,996
その他有価証券評価差額金	24,197	20,628
貸倒引当金	29,330	96,532
ゴルフ会員権評価損	38,942	38,942
投資有価証券評価損	78,219	78,219
減損損失	773,064	766,359
関係会社株式評価損	-	245,440
その他	27,963	30,936
繰延税金資産小計	1,805,540	2,062,410
評価性引当額	950,711	1,259,447
繰延税金資産合計	854,828	802,963
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	421,547	364,029
収用等資産圧縮積立金	190,618	181,115
その他有価証券評価差額金	96,179	138,370
その他	1,761	804
繰延税金負債合計	710,106	684,320
繰延税金資産の純額	144,722	118,642

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	151,796千円	135,759千円
固定負債 - 繰延税金負債	7,073	17,116

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	6.9
受取配当金等永久に算入されない項目	1.1	3.3
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	-	1.5
評価性引当額増減	0.3	49.0
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2	92.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,862千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

1．取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2．共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	イオン株式会社	14,500	16,863
		オーケー株式会社	600,000	91,500
		株式会社大田花き	500,000	461,500
		株式会社大田市場情報処理センター	627	31,350
		株式会社ジェイディエス	110	5,500
		東京急行電鉄株式会社	19,033	12,009
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	434,480	88,633
		株式会社マルエツ	46,178	16,993
		株式会社いなげや	149,400	153,433
		株式会社セブン＆アイ・ホールディングス	83,748	330,302
		株式会社サカタのタネ	552,000	783,840
		株式会社高知青果市場	43,560	5,328
		大果大阪青果株式会社	8,000	24,000
		東京千住青果株式会社	115,000	80,020
		東京多摩青果株式会社	40,000	300,000
		福岡大同青果株式会社	8,065	24,195
		丸果札幌青果株式会社	2,000	10,000
		名果株式会社	10,000	30,000
		横浜丸中青果株式会社	300,000	150,000
		株式会社ライフコーポレーション	3,450	5,416
		株式会社カスミ	11,000	7,678
		その他 10銘柄	133,726	70,603
		計		3,074,877

【債券】

種類及び銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有証券	みずほ証券 リバースフローター債	84,000	84,478
		小 計	84,000	84,478
投資有価証券	満期保有目的の債券	みずほ証券 リバースフローター債	200,000	200,000
	その他有価証券	みずほ証券 リバースフローター債	800,000	742,320
		三井住友銀行 リパッケージ債 （2銘柄）	100,000	108,195
		第41回ソフトバンク普通社債	50,000	50,518
		日本生命2011基金特定目的会社第1回 A号特定社債	80,000	81,235
		小 計	1,230,000	1,182,268
計			1,314,000	1,266,746

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有 価証券	譲渡性預金	200,000,000	200,000
		小計	200,000,000	200,000
投資有価証券	その他有 価証券	安田企業投資3号投資事業有限責任組合	1	4,869
		小計	1	4,869
計			200,000,001	204,869

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,900,027	20,804	1,619,879	6,300,952	3,140,243	783,027	3,160,708
構築物	528,727	-	245,249	283,477	212,159	30,290	71,317
機械及び装置	577,137	-	64,706	512,431	442,559	21,938	69,872
車両運搬具	163,126	12,220	9,179	166,167	139,120	15,883	27,046
工具、器具及び備品	534,724	21,967	6,230	550,461	510,263	15,535	40,197
土地	2,388,697	295,569	-	2,684,266	-	-	2,684,266
リース資産	234,378	10,219	13,924	230,673	135,274	45,919	95,398
建設仮勘定	482	295,386	295,869	-	-	-	-
有形固定資産計	12,327,301	656,166	2,255,038	10,728,429	4,579,621	912,595	6,148,808
無形固定資産							
電話加入権	13,344	-	-	13,344	-	-	13,344
ソフトウェア	487,444	10,437	-	497,881	406,401	51,067	91,480
リース資産	39,828	4,600	-	44,428	25,029	7,432	19,398
ソフトウェア仮勘定	464,239	265,783	10,073	719,950	-	-	719,950
無形固定資産計	1,004,856	280,822	10,073	1,275,605	431,431	58,499	844,174
長期前払費用	245,435	264	9	245,690	245,492	294	198

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

土地、建設仮勘定・・・・・・・・・・大田区東海3丁目(1,118.22㎡)

土地(青果物置場)295,569千円

ソフトウェア仮勘定・・・・・・・・・・システム(事務所)265,783千円

当期減少額のうち、主なものは次のとおりです。

昭島市場(賃貸ビル)移転に伴う解体

建物・・・・・・・・・・1,604,072千円

構築物・・・・・・・・・・245,249千円

機械及び装置・・・・・・・・・・64,706千円

工具、器具及び備品・・・・・・・・・・334千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	80,150	223,004	-	32,300	270,854
賞与引当金	248,502	247,095	248,502	-	247,095
役員賞与引当金	14,141	2,672	14,141	-	2,672
役員退職慰労引当金	368,205	30,450	90,024	-	308,631

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の欄の金額は、一般債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度は採用しておりません。
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	東京都で発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第72期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月26日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成25年10月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成25年10月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月25日

東京青果株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京青果株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京青果株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月25日

東京青果株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京青果株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京青果株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。